

資産・負債の状況(連結)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成27年3月末	平成28年3月末
国内	流動性預金	55,897,677	62,436,739
	定期性預金	24,167,542	22,898,011
	その他	5,724,501	7,242,799
	計	85,789,720	92,577,550
	譲渡性預金	5,705,861	6,451,869
	合計	91,495,582	99,029,420
海外	流動性預金	10,243,488	11,763,251
	定期性預金	4,897,880	6,222,716
	その他	116,829	105,310
	計	15,258,197	18,091,277
	譲渡性預金	8,120,036	7,798,564
	合計	23,378,233	25,889,842
総合計		114,873,816	124,919,262

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3.定期性預金=定期預金+定期積金

■貸出金の業種別構成

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成27年3月末		平成28年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	5,975,126	11.52%	6,372,033	12.00%
	農業、林業、漁業及び鉱業	135,284	0.26	126,815	0.24
	建設業	913,596	1.76	918,357	1.73
	運輸、情報通信、公益事業	4,606,952	8.89	4,633,300	8.73
	卸売・小売業	4,429,816	8.54	4,392,082	8.28
	金融・保険業	2,721,873	5.25	2,565,738	4.83
	不動産業、物品賃貸業	7,642,781	14.74	8,237,116	15.52
	各種サービス業	4,232,714	8.16	4,613,843	8.69
	地方公共団体	1,243,108	2.40	1,265,341	2.38
	その他	19,949,501	38.48	19,960,159	37.60
		合計	51,850,756	100.00	53,084,789
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	71,691	0.34	173,548	0.79
	金融機関	1,348,888	6.36	1,347,443	6.13
	商工業	17,224,073	81.18	17,787,538	80.92
	その他	2,572,829	12.12	2,672,760	12.16
	合計	21,217,483	100.00	21,981,290	100.00
総合計		73,068,240	—	75,066,080	—

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
一般貸倒引当金	387,047	395,546
個別貸倒引当金	283,481	228,161
特定海外債権引当勘定	719	1,311
合計	671,248	625,019
部分直接償却(直接減額)実施額	363,585	301,983

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
破綻先債権①	35,861	44,748
延滞債権②	774,058	594,077
3か月以上延滞債権③	13,714	19,845
貸出条件緩和債権④	278,622	266,698
合計	1,102,256	925,370
部分直接償却(直接減額)実施額	325,980	273,009

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3か月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	152,036	178,059
危険債権②	727,986	526,763
要管理債権③	294,756	287,921
(小計)	(1,174,779)	(992,743)
正常債権④	83,475,568	85,579,406
合計	84,650,348	86,572,150
部分直接償却(直接減額)実施額	363,585	301,983

各債権の定義

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成27年3月末	平成28年3月末
国内	国債	14,290,051	10,346,596
	地方債	119,993	52,070
	社債	2,634,119	2,679,706
	株式	4,248,281	3,698,605
	その他の証券	5,103,864	5,087,628
	計	26,396,309	21,864,608
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	52,548	82,314
	株式	—	—
	その他の証券	3,133,532	3,263,832
	計	3,186,081	3,346,147
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	51,276	53,689
	その他の証券	—	—
	計	51,276	53,689
合計		29,633,667	25,264,445

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末				平成28年3月末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	6,752,166	787,124	△55,609	7,483,681	7,176,926	942,823	△56,468	8,063,281
^㉔ 商品有価証券	3,057,436	76,279	—	3,133,716	3,431,314	138,744	—	3,570,058
^㉔ 商品有価証券派生商品	16,803	—	—	16,803	13,581	—	—	13,581
^㉔ 特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
^㉔ 特定取引有価証券派生商品	24,343	293	—	24,637	18,098	120	—	18,218
^㉔ 特定金融派生商品	3,551,598	710,550	△55,609	4,206,539	3,649,936	803,958	△56,468	4,397,427
^㉔ その他の特定取引資産	101,984	—	—	101,984	63,995	—	—	63,995
特定取引負債	5,038,136	682,161	△55,609	5,664,688	5,361,628	807,507	△56,468	6,112,667
^㉔ 売付商品債券	2,169,647	23,752	—	2,193,399	2,153,965	43,707	—	2,197,673
^㉔ 商品有価証券派生商品	25,816	—	—	25,816	29,724	—	—	29,724
^㉔ 特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
^㉔ 特定取引有価証券派生商品	26,580	298	—	26,878	17,275	80	—	17,356
^㉔ 特定金融派生商品	2,816,092	658,109	△55,609	3,418,593	3,160,662	763,719	△56,468	3,867,913
^㉔ その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。